

# 令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年 8月14日（水曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午前11時49分

---

## ○会議に付した事件

### 協議事項

1. 懇談会（企画財政課・地域おこし協力隊）の振り返りについて
- 

## ○出席委員（6名）

座 長	大 淵 紀 夫 君	副 座 長	佐 藤 雄 大 君
委 員	西 田 祐 子 君	委 員	長 谷 川 か お り 君
委 員	貳 又 聖 規 君	委 員	森 哲 也 君

---

## ○欠席委員（2名）

委 員	氏 家 裕 治 君	委 員	久 保 一 美 君
-----	-----------	-----	-----------

---

## ○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	本 間 力 君
主 査	八 木 橋 直 紀 君
主 任	神 綾 香 君

## 人口減少に対応する政策研究会（第23回）

### 【調査事項】

事務調査：人口減少に対応する政策研究「若者定住」について

#### 1. 懇談会（企画財政課・地域おこし協力隊）の振り返りについて

○**貳又委員** 地域おこし協力隊の目的として、定住や地域貢献が上げられるが、今回の懇談会の中では白老町を選んだ理由として、本町に限らず「田舎で自分のやりたいことができる」という意見があった。

町が求めているものはまちおこしであり、白老町で暮らす意義を見つけてほしいのと思う。これは採用時に協力隊の目標設定をしっかりと定義してサポートする体制が必要である。

個人的には3年間の協力隊活動後も定住し、結婚や子育てをしてもらいたいと考えている。活動期間の中で自身のスキルアップを目標にすることも重要だが、白老町に定住したいという思いを持ってほしい。

○**西田委員** せっかく白老町に来てもらっても、定住につながる施策がないのではないかと。安い住宅の提供が定住につながると感じた。安価な町営住宅の確保や空き家の活用などを定住政策として示さなければ、定住を考えていてもそれが難しい人もいるのではないかと。

協力隊は各課からの希望で募集しているということだったが、それらを総合的にマネジメントする企画財政課が白老町に必要なものを考え、そのための協力隊採用であるという考えを持たなければ定住につながらない。

○**長谷川委員** 採用時に町としての方向性を伝えて、隊員とのやり取りの中で共有していくことが必要である。

隊員の希望する活動を支援していく仕組みが中途半端であるように感じた。

協力隊員や移住者の住居確保が大切であると感じた。

○**森委員** 今回が協力隊との初めての懇談会だったが、考え方が自分の抱いていたイメージと違った。これは協力隊としてではなく年代によるものもあるのかもしれない。

仕事のある地域に人が集まるという考えであったが、隊員の中では仕事があると人が集まらないという意見があった。しかし、やはり定住につなげるためには就職は必要なものであると感じた。

活動場所について、土地で選んだ方が定住につながるのではないかと考えていたが、隊員は職種（活動内容）で選ぶという話であった。協力隊募集の際にはしっかりと活動内容の筋道を立てておかなければいけないと感じた。

○**佐藤副座長** 交流機会創出のためにも懇談会は今後も継続するべきである。

協力隊の活用促進のためには支援体制や活動のゴール設定について考えなければいけない。個人の価値観や世帯によって目指すゴールは異なると思うので、共通のメインとなる目標を最低限度設定し、手段については隊員に一任する体制づくりが重要であると感じた。

○**大淵座長** 若者の中にも様々な考え方や生活形態がある中で何をを目指すのか。

政策研究会で議論した政策について、対象である若者や協力隊員にどこまで理解してもらえるか、また行政もそれを理解して実施してくれるか非常に難しい問題であると感じた。

#### 2. 中間報告に向けてのまとめ

- ・定例会9月会議で中間報告、12月会議で政策提言をする予定で進めていく。
- ・地域おこし協力隊の効果や必要性、現在不足しているものは何か。

##### （1）政策提言の時期について

○**大淵座長** 中間報告については定例会9月会議に行うことで進めていきたい。しかし懇談会や今回の振り返りを経て、政策提言の時期について改めて議論したい。

○**西田委員** 今まで話していたとおり定例会12月会議に政策提言するべきである。最終的な提言については今後の政策研究会の中で議論していくことになるが、まずは最低限できる範囲での政策提言をするべきだと思う。

○**貳又委員** スケジュール感については問題ないと思う。

若者定住を促進する理由は、生産年齢人口を増やすことであり、その手法のひとつとして地域おこし協力隊の活用について議論している。

協力隊の必要性として、活動期間だけでも定住してくれたいらいいと考えるのか、活動を終えても住み続け、まちに貢献してもらうことを求めるのか、もう一度整理する必要がある。

○長谷川委員 協力隊について、何を求めて募集するかということも検討の課題になると感じた。様々な価値観があることを踏まえて方向性を決めていきたい。

○森委員 政策提言については12月で問題ない。

○西田委員 今までは、とりあえず3年間白老町に住んでほしいという思いだったように感じる。政策研究会としては定住に向けての基盤づくりが必要であるという意見が多くあった。

○貳又委員 協力隊の募集について、定住だけにこだわらず、選択できる体制があると良い。活動終了後も定住を考えている人向けの枠と、定住以外の方法で白老町に関わってもらう枠（関係人口・交流人口）の両方を設定し、方向性を定める必要がある。

○佐藤副座長 一定の課題も挙げられ土台もできているので、12月に政策提言するべきだと思う。

懇談会を経て、最終目標が定住である枠とそうでない枠の設定は必要であると感じた。

定住率を維持できる体制づくりがあると地域おこし協力隊の活用につながるのではないか。

○大淵座長 前回（1月）の協力隊との懇談会では、隊員の中には起業を目標としている人もいれば、起業というゴールがプレッシャーに感じる人もいるという話であった。起業できないので隊員を辞めれば、白老町から去ってしまう。

定着してもらうことが第一である。しかし、隊員の考えを踏まえると協力隊に求めるものや政策について幅を持たせるなどの軌道修正が必要なのではないかと考えるようになった。

議会から見て、今の協力隊制度に不足している部分を修正し、よりよい制度にしていく提言が必要である。

基本的には9月に中間報告を行い、12月に政策提言するという進め方のもと、議論していくこととしてよろしいか。（一同：よろしい）

## （2）中間報告、政策提言に向けて

○本間局長 12月の政策提言に向けて、「なぜ、地域おこし協力隊に着目して進めていくのか」について考える。

懇談会で協力隊員からあがっていた要望をもとに、町の進め方や協力隊に何を求めるかという点について議論していく。

○貳又委員 協力隊員確保の実現に向けた財源担保の問題が考えられる。

定住を目指すものなのか交流人口を目指すものなのか募集枠の区分が必要になる。

各課からの提案だけではなく、民間企業などと連携して隊員の募集を行うことはできないか。民間企業から協力隊の活用について提案してもらうことはできないか。

○本間局長 協力隊の採用枠を拡大するには、交付金などの財源担保は必要になってくる。あくまで交付税措置の担保は一定限あるので問題はないと思われる。

募集体制については、民間企業と連携している事例があるので、町主導の体制について議論し提言していくことは、まとめのひとつとして重要な視点である。

○貳又委員 以前から議論されていた酒造りプロジェクトを例に挙げると、町で全て財源負担することになれば難しいが、地域おこし協力隊の活動とマッチングさせることができれば、協力隊の採用に係る予算のみで実現が可能である。

○大淵座長 要請等があれば検討するが、まずは全体的に協力隊員の採用枠を増やすかどうか議論の中心になると考えている。今回は地域おこし協力隊に焦点をあてて政策提言していく。

○本間局長 町が主導で行っている協力隊の採用について、民間が主体で展開している事業と連携して隊員とマッチングしていく手法として考えることができるのではないか。

○大淵座長 民間企業との連携や地域交流の制約など含めて、どのような協力隊を望むのか、採用拡大によってどのようなメリットがるのかについての意見を伺いたい。

○西田委員 事業者アンケートで、白老町に住み続けたいという人が4割弱、町外在住者の中で白老町に住みたいという人が1割強いたが、この数値は多いと感じている。全国的に人口減少が進む中でこれだけの人が白老町に住みたいと考えてくれていることを理解しなければいけない。

協力隊がいるだけで意味があると思う。若者との交流がなくても、まちを歩いているだけでまちに活気が出ているように感じる。

○**貳又委員** 協力隊の効果として、働き場の確保、新たな雇用の創出、空き店舗の活用があげられる。  
○**長谷川委員** 協力隊員と町民の交流機会により新たな発想が生まれ、商品開発へつながっている。

協力隊の効果について広く知ってもらうためにも、隊員と町民との交流機会の創出や、活動内容などの情報発信が必要であると感じた。

○**貳又委員** 例えば家族世帯の協力隊員が訪れた場合や、未婚者であっても町内で結婚し出産することで、まちに子供が増える。

○**佐藤副座長** 町は予算をかけずに新たな定住者を確保でき、隊員も最低限の生活が担保された中で自身の能力を活かすことができる。

○**森委員** 新たな障がい者の雇用により、共生社会に貢献している。

○**大淵座長** 障がい者だけでなく、高齢者の雇用にもつながっている。また全体的にも雇用が増えている。

少ない投資で効果が得られ、即効性がある。効果が目に見える。

隊員は発信力があり、白老町の魅力を効果的に発信している。全国的に注目され人が訪れるほどの効果があるが、町民の多くはその存在を知らない。協力隊の活動を理解することで、隊員たちの定住につながるのではないかと。

○**佐藤副座長** 自身の活動をSNSで発信する際に、同じキーワードを使って投稿することで共通の趣味がある人たちの目に留まるような工夫をしている隊員もいる。

○**西田委員** 協力隊OBなどが道からの依頼で移住定住政策に関わる配信の出演などもしている。隊員は国内に留まらず、国外へも発信できる力を持っている。白老町の魅力を発信してくれていることを理解し、評価していく必要がある。

活動途中で辞めてしまう隊員や、卒業後に定住しない隊員が悪いという考えではなく、白老町を離れても応援してもらえる、好きでいてもらえるいい関係を築いていかなければいけない。

○**本間局長** 町に対する地域おこし協力隊制度への要望、改善点について議論していただきたい。

○**佐藤副座長** 支援体制、中間支援の充実が必要である。

町の政策と連動が必要であることから、町の目標について隊員と共有するべきである。

○**貳又委員** 隊員募集の際に、意欲的な課からは希望が出るが、必要としている課でも業務に追われ採用する余裕のない場合もあるのではないかと。各課の実態など内なる改善が必要であると感じている。

○**大淵座長** 町民との交流や目標の明確化、共有などを要綱に明記する必要がある。

隊員の募集方法が明確でないように感じる。全体を網羅した総括的な区分設定、分かりやすい募集方法にするべきではないかと。

○**西田委員** 応募者が白老町でやりたいことを活動内容に反映できる採用体制があるとよい。

○**貳又委員** 募集枠の中に協力隊希望者から活動内容を提案する枠があってもいいのではないかと。

○**大淵座長** 中間支援員の確保が必要であると感じた。役場OBなどで多岐にわたる行政手続きを把握している人を相談窓口にするにはできないかと。

担当課ではなく、身の回りの相談事や悩みを聞いてくれる別の窓口が必要なのではないかと。

○**本間局長** 枠や予算をきちんと考えていくことで可能である。

役場内であると優先順位も含めて背負いきれない部分が実態としてある。3年の活動期間を全うしてもらい、充実した活動をしてもらうためには必要であると捉えている。

○**西田委員** 集落支援員が協力隊員の窓口になることは可能なのか。

○**本間局長** 予算のかからない方法として、集落支援員の活用は可能であると思われる。

これまでの協力隊員がまちで活動している中で、隊員と交流しながら自主的にサポートしている方もいる。

集落支援員や道外などの企業を入れて支援体制を構築するなど方法はいろいろある。より理にかなった方法が支援の在り方というところでくれるのではないかと。

○**西田委員** 再任用職員などでは制約があると思う。集落支援員など、別の形で自由に動ける人材がよいのではないかと。